



平成29年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月30日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 三尾谷 淳

TEL 03-6777-0870

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	2,525	25.8	372	74.0	368	68.2	181	9.4
28年8月期第2四半期	2,008	12.0	213	17.1	218	15.0	200	252.0

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 188百万円 (4.7%) 28年8月期第2四半期 197百万円 (97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	4.51	4.34
28年8月期第2四半期	4.98	4.85

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第2四半期	4,159	2,418	57.6	59.33
28年8月期	4,066	2,341	57.0	57.42

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 2,395百万円 28年8月期 2,317百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		0.00		10.00	10.00
29年8月期		0.00			
29年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	20.3	800	39.7	800	38.2	450	29.4	11.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期2Q	44,390,400 株	28年8月期	44,390,400 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年8月期2Q	4,010,400 株	28年8月期	4,040,800 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期2Q	40,307,870 株	28年8月期2Q	40,283,200 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、昨年12月10日から本年1月3日まで、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。関東地方における「出前館」の認知度向上による新規会員獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

また、昨年8月に開始した「配達代行モデル」によるデリバリーサービスにおいて、株式会社朝日新聞社と同社の取引先の新聞販売店である「ASA」と協業し、展開のスピードを加速するため、昨年12月15日付で株式会社朝日新聞社と業務提携契約を締結いたしました。新聞販売店という地域密着モデルを展開する「ASA」の営業基盤ならびに配送ネットワーク、「出前館」が持つ日本最大級のデリバリーニーズに関するデータベースを掛け合わせ、各地域のニーズに基づいたデリバリーサービスの提供を行ってまいります。

本年2月1日には、簡単な操作とシンプルかつ最小限の画面遷移でPCからも出前注文いただけるよう、「出前館」PCサイトを全面リニューアルいたしました。会員登録をしていないお客様でもご注文可能な「ゲスト注文機能」の新設、「Apple Pay」対応による決済方法の選択肢の増加により、ユーザーの利便性が向上いたしました。

本年2月17日から19日までの3日間限定で「出前館半額セール」を実施いたしました。今回は、93ブランド1,645店舗の加盟店にご参画いただき、キャンペーン最終日である19日の日別オーダー数は創業以来最高となる「90,304件」を記録しております。

「通信販売事業の再成長」に向けて、飲食店自体の売上を底上げすることで、結果的に当社商品のリピート購入の頻度や単価アップにつながるよう、ドリンクメニュー表作成等のOne to Oneでの販売促進サポートを強化いたしました。ワイン分野においては、スパークリングワイン等の新商品を導入し、リピート顧客定着に向けたクロスセルの拡充を図っております。

また、オンラインでの顧客獲得や受注システムの整備等、販売チャネル拡充に向けた取組みを本格的に開始いたしました。

その他、業務のシステム化により、人件費の削減及び配送効率の向上等業務効率化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,525,720千円（前年同四半期比25.8%増）、経常利益は368,212千円（前年同四半期比68.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,620千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	147,339	7.3	161,740	6.4	14,400	9.8
オーダー手数料	744,577	37.1	916,969	36.3	172,392	23.2
広告収入	32,700	1.6	23,645	0.9	△9,055	△27.7
システム受託開発	20,853	1.0	29,088	1.2	8,235	39.5
その他	204,127	10.2	641,030	25.4	436,903	214.0
小計	1,149,597	57.2	1,772,475	70.2	622,877	54.2
通信販売事業	858,849	42.8	753,245	29.8	△105,604	△12.3
合計	2,008,447	100.0	2,525,720	100.0	517,273	25.8

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約881万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は14,559店舗、オーダー数に関しましては約820万件となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費161,740千円、オーダー手数料916,969千円、広告収入23,645千円、システム受託開発29,088千円、その他641,030千円、セグメント売上高は1,772,475千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、753,245千円（前年同四半期比12.3%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で220,340千円増加し、2,798,018千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が52,188千円、受取手形及び売掛金が36,937千円、未収入金が117,447千円等増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で126,544千円減少し、1,361,923千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが36,249千円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が74,857千円、のれんが73,852千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で93,795千円増加し、4,159,941千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で109,175千円増加し、1,441,206千円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が22,796千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が38,582千円、未払金が48,428千円、賞与引当金が21,665千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で91,732千円減少し、300,497千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が91,004千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で76,352千円増加し、2,418,237千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当100,874千円及び自己株式の取得28,941千円を計上した一方、資本剰余金の増加7,734千円、親会社株主に帰属する四半期純利益を181,620千円、自己株式の処分を10,482千円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,771,986千円となり、前連結会計年度末と比較して52,188千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、362,763千円（前年同四半期は249,388千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、法人税等の支払額145,553千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益304,796千円、減価償却費101,713千円、のれん償却額73,852千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、140,123千円（前年同四半期は102,862千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出133,691千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、169,005千円（前年同四半期は124,378千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出52,422千円、自己株式の取得による支出28,941千円、配当金の支払額101,002千円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年10月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年3月30日）公表いたしました「平成29年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,798	1,771,986
受取手形及び売掛金	323,923	360,860
商品及び製品	60,776	55,970
未収入金	405,546	522,994
繰延税金資産	21,475	21,475
その他	57,178	71,187
貸倒引当金	△11,021	△6,456
流動資産合計	2,577,677	2,798,018
固定資産		
有形固定資産	108,678	90,688
無形固定資産		
ソフトウェア	393,842	430,092
ソフトウェア仮勘定	90,310	15,453
のれん	607,180	533,328
その他	444	444
無形固定資産合計	1,091,778	979,318
投資その他の資産		
投資有価証券	137,931	153,968
差入保証金	74,907	73,076
繰延税金資産	40,810	37,264
その他	35,766	34,552
貸倒引当金	△1,403	△6,944
投資その他の資産合計	288,011	291,916
固定資産合計	1,488,468	1,361,923
資産合計	4,066,146	4,159,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,467	116,670
1年内返済予定の長期借入金	207,260	245,842
未払金	716,646	765,075
未払法人税等	147,516	129,656
賞与引当金	12,292	33,958
その他	108,848	150,004
流動負債合計	1,332,031	1,441,206
固定負債		
長期借入金	341,066	250,062
その他	51,164	50,435
固定負債合計	392,230	300,497
負債合計	1,724,261	1,741,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	614,580	622,314
利益剰余金	1,056,672	1,137,419
自己株式	△463,648	△482,107
株主資本合計	2,320,905	2,390,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,780	2,373
為替換算調整勘定	2,914	2,269
その他の包括利益累計額合計	△3,866	4,643
新株予約権	16,774	15,986
非支配株主持分	8,071	6,680
純資産合計	2,341,884	2,418,237
負債純資産合計	4,066,146	4,159,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,008,447	2,525,720
売上原価	724,417	882,021
売上総利益	1,284,029	1,643,698
販売費及び一般管理費	1,070,071	1,271,309
営業利益	213,958	372,389
営業外収益		
受取利息	368	592
受取配当金	1,430	1,221
持分法による投資利益	2,738	4,841
助成金収入	4,802	2,200
その他	1,243	2,612
営業外収益合計	10,584	11,468
営業外費用		
支払利息	1,694	12,256
その他	3,925	3,388
営業外費用合計	5,620	15,644
経常利益	218,923	368,212
特別利益		
投資有価証券売却益	91,429	—
新株予約権戻入益	421	—
特別利益合計	91,850	—
特別損失		
固定資産売却損	—	520
固定資産除却損	—	23,434
減損損失	—	35,951
投資有価証券評価損	—	3,510
特別損失合計	—	63,416
税金等調整前四半期純利益	310,773	304,796
法人税等	115,520	124,310
四半期純利益	195,253	180,486
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,189	△1,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,442	181,620

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	195,253	180,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,472	9,154
為替換算調整勘定	4,171	△901
その他の包括利益合計	2,699	8,253
四半期包括利益	197,953	188,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,552	190,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,599	△1,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,773	304,796
減価償却費	93,465	101,713
減損損失	—	35,951
のれん償却額	57,117	73,852
株式報酬費用	5,324	3,265
固定資産除却損	—	23,434
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,510
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,429	—
新株予約権戻入益	△421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,453	976
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,740	21,665
受取利息及び受取配当金	△1,799	△3,805
支払利息	1,694	12,135
持分法による投資損益(△は益)	△2,738	△4,841
売上債権の増減額(△は増加)	△10,179	△36,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,634	11,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,276	△22,796
その他	△14,756	△7,957
小計	328,427	516,681
利息及び配当金の受取額	1,580	3,805
利息の支払額	△1,719	△12,169
法人税等の支払額	△78,900	△145,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,388	362,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,841	△751
無形固定資産の取得による支出	△123,599	△133,691
投資有価証券の売却による収入	100,038	—
長期前払費用の取得による支出	—	△598
貸付けによる支出	△71,652	△430
その他	△4,806	△4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,862	△140,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,422	△52,422
自己株式の取得による支出	—	△28,941
自己株式の処分による収入	—	14,163
配当金の支払額	△70,864	△101,002
その他	△1,092	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,378	△169,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,926	△1,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,073	52,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,941	1,719,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,345	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,361	1,771,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,149,597	858,849	2,008,447	—	2,008,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,149	49,149	△49,149	—
計	1,149,597	907,998	2,057,596	△49,149	2,008,447
セグメント利益	263,257	101,283	364,541	△150,583	213,958
その他の項目					
減価償却費	89,345	4,119	93,465	—	93,465
のれん償却額	5,701	51,416	57,117	—	57,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,583千円は、報告セグメントの減価償却費△93,465千円及びのれん償却額△57,117千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,772,475	753,245	2,525,720	—	2,525,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,891	74,891	△74,891	—
計	1,772,475	828,136	2,600,611	△74,891	2,525,720
セグメント利益	402,724	145,230	547,955	△175,565	372,389
その他の項目					
減価償却費	98,011	3,702	101,713	—	101,713
のれん償却額	22,435	51,416	73,852	—	73,852

(注) 1. セグメント利益の調整額△175,565千円は、報告セグメントの減価償却費△101,713千円及びのれん償却額△73,852千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア35,951千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年1月26日の取締役会において、平成29年3月1日付けで、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,097,600株
今回の分割により増加する株式数	33,292,800株
株式分割後の発行済株式総数	44,390,400株
株式分割後の発行可能株式総数	72,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年2月13日
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年3月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月1日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第9回新株予約権 平成26年11月12日取締役会決議	618円	155円
第10回新株予約権 平成26年12月25日取締役会決議	672円	168円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4円98銭	4円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4円85銭	4円34銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年3月1日
-------	-----------